



2024年5月13日

各 位

会 社 名 株式会社大和証券グループ本社  
代表者名 代表執行役社長 荻野 明彦  
(コード番号 8601 東証プライム・名証プレミア)

会 社 名 株式会社あおぞら銀行  
代表者名 代表取締役社長 大見 秀人  
(コード番号 8304 東証プライム)

## 株式会社大和証券グループ本社と株式会社あおぞら銀行の資本業務提携に関するお知らせ

株式会社大和証券グループ本社（本社：東京都千代田区、代表執行役社長 荻野明彦、以下「大和証券グループ本社」といいます。）と、株式会社あおぞら銀行（本店：東京都千代田区、代表取締役社長 大見秀人、以下「あおぞら銀行」といいます。）は、本日、資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うことを決議し、以下のとおり、本資本業務提携に関する契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結いたしましたので、お知らせいたします。

本資本業務提携により、大和証券グループの「資産管理型ビジネスモデル」とあおぞら銀行グループの「あおぞら型投資銀行ビジネス」との融合による新たな付加価値の創造を通じて、共に持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

### 1. 本資本業務提携の目的及び理由

大和証券グループは、これまで外部環境に左右されにくい強固な収益基盤の確立に向けて、「資産管理型ビジネスモデルへの移行」と「ハイブリッドビジネスの拡大を通じた事業ポートフォリオの拡充」を着実に進展させてまいりました。今年度からスタートした中期経営計画「“Passion for the Best” 2026」では、グループ経営基本方針として「お客様の資産価値最大化」を掲げ、全てのグループビジネスにおいて、的確な市場環境分析と深度あるお客様理解に基づいた質の高いコンサルティングやソリューションを提供することで、中長期的なお客様の資産価値向上を目指しております。

あおぞら銀行グループは、デットからエクイティに至る投融資を通じて、お取引先のマネジメントとの真摯な対話や提案を通じて長期的に関与し、ともに成長する「あおぞら型投資銀行ビジネス」に重点的にリソースを配分し、「育てる」「変わる」「再生する」の3つの場面でお客様のお役に立ち、「新たな金融の付加価値を創造し、社会の発展に貢献する」ことを目指しております。リテールビジネスの構造改革と共に、かかる事業モデルの成長を加速すべく、複数の外部パートナーとの提携の可能性等を継続的に検討してきております。

現在、日本経済は歴史的な転換点を迎えています。株式市場では、堅調な企業業績、東証による資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の要請、海外投資家による日本株買い等を背景に、日経平均株価は34年ぶりに史上最高値を更新しました。金融政策では、賃金の上昇を伴う2%の物価安定目標の実現が見通せる状況になったとして、マイナス金利の解除、17年ぶりの利上げが実施されています。わが国の経済は、バブル崩壊後の長期低迷やコロナ禍による混乱を克服し、幅広い分野において、投資を起点とした好循環が期待できる環境が整いつつあり、長期的な成長軌道への着実な一歩を踏み出しています。

個人においては、インフレーションの定着、人生100年時代、新NISAの導入を始めとする政策の後押し等を背景として、貯蓄から投資への資金シフトの機運が高まっております。一方、企業においては、資本効率の改善を通じた企業価値向上に向けた経営戦略の策定・実践が急務となっており、事業ポートフォリオの再構築、サプライチェーンの最適化、成長投資によるトップラインの向上などのテーマのもと、エクイティ及び

デットファイナンスやM&A等の企業活動は着実に活発化しております。

このような環境の中、大和証券グループとあおぞら銀行グループが協議を重ねた結果、異なる強みや経営資源を有する両者が協業することで、個人・法人のお客様が取り組む課題に対するコンサルティング力及びソリューション力を飛躍的に向上させることが可能であるという結論に至り、本資本業務提携を行うことに合意いたしました。

具体的な協業領域は、当初、①ウェルスマネジメント、②不動産関連ビジネス、③M&A、④成長企業支援の4つとなります。今後も両者は継続的に協議を進め、幅広い領域における協業の拡大を通じて、両者のお客様に提供する付加価値の向上を目指してまいります。

## 2. 本資本業務提携の内容等

### (1) 業務提携の内容

両者はグループ会社を含む各事業領域において協働することに合意しており、今後、協力体制の構築を進めてまいります。主な内容は以下のとおりです。

- ① ウェルスマネジメント分野における総合的な提携
  - 大和証券グループが有する資産管理型ビジネスモデルのノウハウ、商品・サービス、システムなどを活用することで、あおぞら銀行グループの幅広い個人・法人のお客様に対し、より付加価値の高いコンサルティングを提供すること
  - あおぞら銀行の融資や信託の機能を活用し、大和証券株式会社（以下「大和証券」といいます。）の個人・法人のお客様向けに新たな商品・サービスを共同で開発し、両者でお客様に提供すること
- ② 不動産関連ビジネスでの連携
  - 大和証券グループの不動産アセットマネジメントビジネスと、あおぞら銀行グループの強みである不動産ファイナンスを組みあわせることで、両者の不動産関連ビジネスを深化させること
- ③ M&A分野での連携
  - 大和証券グループのM&Aビジネスと、あおぞら銀行グループのM&Aビジネス及びLBOファイナンスにおいて、それぞれの強みを生かした共同提案等、両者のパートナーシップによりお客様のニーズに応えること
- ④ 両者グループ共同で行うスタートアップから新興上場企業までの成長企業支援
  - 大和証券グループが高いプレゼンスを有するIPO等による資金調達・イグジット支援に加え、ベンチャーキャピタルファンドの運営を通じたエクイティ投資、あおぞら銀行グループが強みを発揮しているベンチャーデットその他のファイナンス面を中心とする幅広いソリューションを融合し、新たなプラットフォームを形成すること

### (2) 資本提携の内容等

大和証券グループ本社は、あおぞら銀行が実施する第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）の引受けにより、あおぞら銀行の普通株式 21,500,000 株（2024年3月31日現在の発行済株式総数及び本第三者割当増資による新規発行株式を合計した発行済株式総数 139,789,418 株に対する所有割合 15.38%（小数点以下第三位を四捨五入）、総額 519 億円（億円未満四捨五入））を取得する予定です。

本第三者割当増資の詳細につきましては、あおぞら銀行が本日公表した「株式会社大和証券グループ本社との資本業務提携に基づく第三者割当による新株式の発行並びに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(3) その他の内容等

両者は、本資本業務提携契約において、大和証券グループ本社が指名する1名をあおぞら銀行の社外取締役候補者とすることについて合意しております。

あおぞら銀行は、2024年6月に開催予定の第91期定時株主総会において、本第三者割当増資に関する払込総額の払込みが完了したことを条件として、大和証券グループ本社が指名する1名を取締役に選任する旨の取締役選任議案を提出する予定です。

3. 当事会社の概要

(1) 大和証券グループ本社の概要 (2024年3月31日現在。特記しているものを除く。)

(1) 名 称	株式会社大和証券グループ本社		
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		
(3) 代表者の役職・氏名 (2024年5月13日現在)	代表執行役社長 荻野 明彦		
(4) 事 業 内 容	グループ会社の事業活動の支配・管理		
(5) 資 本 金	2,473億円		
(6) 設 立 年 月 日	1999年4月26日		
(7) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)		16.45%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)		5.16%
	太陽生命保険株式会社		2.93%
	パークレイズ証券株式会社		2.42%
	日本生命保険相互会社		2.22%
	日本郵政株式会社		2.14%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)		2.12%
	JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)		1.37%
	大和持株会		1.36%
	野村信託銀行株式会社(投信口)		1.23%
(8) 大和証券グループ本社 とあおぞら銀行との間の 関係	資 本 関 係	大和証券グループ本社が保有しているあおぞら銀行の株式の数	該当事項はございません。なお、大和証券グループ本社の子会社は、証券業務に係る一時保有等を目的にあおぞら銀行の株式を保有しております。
		あおぞら銀行が保有している大和証券グループ本社の株式の数	該当事項はございません。
	人 的 関 係	該当事項はございません。なお、大和証券グループ本社があおぞら銀行の株主総会(2024年6月25日開催予定)において社外取締役候補として上程する候補者1名を指名することを予定しております。	
取 引 関 係	大和証券において、あおぞら銀行グループが提供する金融商品の販売を行っており、また、あおぞら		

		銀行において、大和証券グループが提供する金融商品の販売を行っておりますが、特筆すべき取引関係はありません。また、大和証券グループとあおぞら銀行において銀行取引があります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連結純資産	1,639,888百万円	1,675,489百万円	1,788,658百万円
連結総資産	27,531,089百万円	26,413,248百万円	32,027,299百万円
1株当たり連結純資産	925.81円	968.93円	1,086.20円
連結営業収益	619,471百万円	866,090百万円	1,277,482百万円
連結営業利益	115,534百万円	66,273百万円	153,705百万円
連結経常利益	135,821百万円	86,930百万円	174,587百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	94,891百万円	63,875百万円	121,557百万円
1株当たり連結当期純利益	63.06円	43.53円	84.94円
1株当たり配当金	33.00円	23.00円	44.00円

(注) 持株比率は、自己株式数を除く発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

(2) あおぞら銀行の概要 (2024年3月31日現在。特記しているものを除く。)

(1) 名称	株式会社あおぞら銀行	
(2) 所在地	東京都千代田区麹町六丁目1番地1	
(3) 代表者の役職・氏名 (2024年5月13日現在)	代表取締役社長 大見 秀人	
(4) 事業内容	銀行業務	
(5) 資本金	1,000億円	
(6) 設立年月日	1957年4月1日	
(7) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12.12%
	野村 絢 (常任代理人 三田証券株式会社)	6.77%
	野村信託銀行株式会社 (信託口2052255)	3.00%
	株式会社シティインデックスイレブンス	2.24%
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2.01%
	BNY GCM CLIENT ACCOUNT J PRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1.81%
	JPMorgan証券株式会社	0.55%
	BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS MLSCBRD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	0.52%
JPMorgan SE LUX RE NOMURA INT PLC 1 EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	0.51%	

	BNYMSANV RE GCLB RE JP R D LMG C (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)			0.48%
上場会社と当該会社 (8) との間の関係	資本関係	該当事項はございません。		
	人的関係	該当事項はございません。		
	取引関係	あおぞら銀行において、大和証券グループが提供する金融商品の販売を行っており、また、大和証券において、あおぞら銀行グループが提供する金融商品の販売を行っておりますが、特筆すべき取引関係はありません。また、あおぞら銀行と大和証券グループにおいて銀行取引があります。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
	連結純資産	487,265百万円	431,119百万円	391,078百万円
	連結総資産	6,728,653百万円	7,184,070百万円	7,603,002百万円
	1株当たり連結純資産	4,222.79円	3,751.95円	3,285.94円
	連結経常収益	134,737百万円	183,292百万円	246,299百万円
	連結経常利益	46,294百万円	7,356百万円	△54,816百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	35,004百万円	8,719百万円	△49,904百万円
	1株当たり連結当期純利益	299.81円	74.67円	△427.22円
	1株当たり配当金	149.00円	154.00円	76.00円

(注) 持株比率は、自己株式数を除く発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

#### 4. 日程

(1) 執行役会／取締役会決議日	2024年5月13日
(2) 本資本業務提携契約締結日	2024年5月13日
(3) 本第三者割当増資の払込期日	2024年5月29日～2024年7月31日(予定)

(注) 本第三者割当増資は、本第三者割当増資に係る金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生していること及び法令等に基づき本第三者割当増資の実行に際して必要となる関係当局の許認可等が得られていること(大和証券グループ本社が銀行法第52条の9第1項に基づく銀行主要株主認可を取得していること)を含みます。)等本資本業務提携契約に定める前提条件がすべて満たされていることを条件としておりますが、関係当局の許認可等が得られる時期を確定することができないため、払込期間を設定し、当該払込期間を払込期日として記載しております。現時点では、本第三者割当増資に関する払込みについては、2024年7月1日を予定しています。

#### 5. 今後の見通し

(大和証券グループ本社)

本資本業務提携が成立すると、あおぞら銀行は大和証券グループ本社の持分法適用会社となりますが、大和証券グループの業績に与える影響は現在精査中であり、今後、両方で業務提携の詳細を検討する中で、重大な影響を与えることが判明した場合には、速やかに開示いたします。また、本資本業務提携は、中長期的に業績及び企業価値の向上に資するものと考えております。

(あおぞら銀行)

本資本業務提携及び本第三者割当増資による2025年3月期の業績への影響については、本日公表の

「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」における2025年3月期の連結業績予想に織り込んでおりません。本資本業務提携及び本第三者割当増資は、当行の企業価値向上に資するものと考えておりますが、現時点では、2025年3月期以降の業績に与える具体的な影響は精査中であり、今後、両者で業務提携の詳細を検討する中で、業績に重要な影響を与える事象が判明した場合には速やかに開示いたします。

以 上